

**令和3年度  
大阪府地域医療介護総合確保基金計画  
に関する事後評価**

**令和4年11月  
大阪府**

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,17 (医療分)】 長期入院精神障がい者退院支援強化事業	【総事業費】 17,811 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域	
事業の実施主体	大阪府 (②大阪精神科病院協会への委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院に入院中の長期入院者の地域移行を進めるためには、退院後の在宅における切れ目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が必要。 アウトカム指標：精神病床における1年以上の長期入院の寛解・院内寛解患者600名(R1)の内困難ケースの減少： 259人(R1)⇒137人(R3) 実績219人 9,142人(R2)⇒8,991人(R3) 実績9,062人(R3)	
事業の内容 (当初計画)	① 地域精神医療体制整備広域コーディネーター (広域 Co) の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握するための取り組みを企画・実施し、対象者を市町村へつなぐ。 ② 精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対し退院促進に関する理解を深める研修等を実施。 ③ 地域精神医療体制の整備：退院した精神障害者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受けられる体制が整備されるよう、市町村の取り組みに助言等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①について 困難ケース数：72人 (R2. 9末時点 30人) ②について オンラインなどを活用し、新しい形での研修を試行的に実施していく 院内研修 3か所 全体研修 1回 ③について 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る圏域・市町村協議の場への全か所参画 圏域協議の場 (政令市中核市含む) 18か所 市町村協議の場 34市町村中設置済みの32か所 協議の場未設置の市町村への支援 2か所	
アウトプット指標 (達成値)	①について R3実績5人 ②について オンラインや動画配信など新しい手法による研修を実施 院内研修 R3実績6か所 全体研修 R3実績1回 R3精神科病院職員研修受講者数：延べ476人	

	<p>③について 圏域協議の場（政令市中核市含む）への参加  R 3 実績 開催された 11 か所全て出席  市町村協議の場への参加  R 3 実績 開催された 29 か所中 27 カ所に出席  協議の場未設置の市町村への支援  R 3 実績 2 か所とも協議の場の設置が完了</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：  観察できなかった <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span>  参考：長期入院者数：9,142 人（R2）⇒9,062 人（R3）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>  R3 年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、個別支援や病院職員への研修への制限は継続された。回数的には低調であったが、個別支援に関しては、オンラインでの面接が出来る病院も増加し、可能な範囲でのオンラインや対面での面接支援を実施。時期を見て外出等にも同行支援を実施した。  病院職員研修については、対面実施は困難であったが、研修を撮影した動画を配信するなど方法を工夫した研修の開催に漕ぎつけた病院が増加した。  「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る大阪府・保健所圏域・市町村それぞれの協議の場については、未設置市町村への支援を実施し、設置は令和 3 年度内にすべて完了した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>  事業の継続実施により、病院および地域支援者の事業への理解が深まり、広域コーディネーターの協議の場への出席が進み、顔つなぎが出来た結果、様々な経路からの個別ケース相談が増加した。</p>
<p>その他</p>	<p>R3：17,881,131 円  R4：1,045,967 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,32 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 55,391 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府 (エヌ・ティ・ティデータ関西に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H30年度 25,552 人⇒R3年度 25,553 人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	
事業の内容 (当初計画)	小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 50,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	年間相談件数 61,365 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた 令和3年度の公表が未定のため、現時点でのアウトカム指標の観察が不可。(参考：令和2年度 26,431 人) 代替的な指標としては小児夜間救急診療所の照会件数の全体比率が挙げられ、令和2年度は3.7%であったのに対し、令和3年度は3.8%にとどまっております、患者の集中緩和につながっていると考えられる。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>過去最高の相談件数となり、特に新型コロナウイルス感染症拡大に付随する発熱・嘔吐等の症状に関する相談の増加傾向が顕著であった。しかし、頭部打撲や外傷等の相談件数は昨年度と比較し横ばいとなっており、緊急発生の事案においてはコロナ禍においても引き続き需要は高くあると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大阪府として事業を実施することで、府内全域に対応することに</p>	

	より、効率的な、執行ができています。また、受診先医療機関の紹介にあたっては、救急医療情報センターの紹介など、他の機関への橋渡しも行っており、救急医療資源の効率的な利用が図られた。
その他	R3 : 55,390,500 円 R4 : 409,852 円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 163,295 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 (介護施設等に補助)	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日 (令和 4 年度分) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人 (令和 5 年度推計) に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容 (当初計画)	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置設置及びゾーニング環境等の整備を行う。 ⑦介護職員の宿舎施設を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。(整備予定 624 か所) ・介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備する。(整備予定 17 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	・介護施設等において、感染対策を実施した。 簡易陰圧装置の設置 255 か所 ・介護職員用の宿舎の整備を実施した。 宿舎 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">観察できた</span> ⇒特別養護老人ホーム (広域型含む) の待機者減 (令和 4 年 4 月 7,462 人→令和 5 年 4 月 6,560 人)  (1) 事業の有効性 地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。 (2) 事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。	
その他		